

## 2010年度当初予算の概要について

学校法人 聖母女学院

### 1. 消費収支予算書

消費収支予算書は、消費収入及び消費支出における学校法人全体の教育研究活動等の計画を消費収支計算の基準に基づいて計数として表したもので、その年度の予算における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして作成される。

この計算書は、計算目的の違いはあるが、言わば企業会計の損益計算書に当たるもので、具体的には、帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の法人に帰属する負債とならない収入）から基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書等の取得あるいはそのために借り入れた借入金の返済、または将来取得のための積立金等の資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この消費収入と消費支出との収支均衡状況を表したものである。

#### 【 消費収入の部 】

**学生生徒等納付金** 21億9,699万8千円（帰属収入の64.5%）

積算基礎となる5月1日の学生生徒数は、短期大学448名（△133名）、女学院中学校・高等学校435名（+10名）、学院中学校・高等学校829名（△45名）、大阪聖母女学院小学校543名（+21名）、学院小学校857名（△29名）、学院幼稚園147名（±0名）、計3,259名（△176名）である。学生生徒の確保が非常に厳しい現状から前年度予算より1億9,018万3千円の減額となる。

**手数料** 2,167万3千円（帰属収入の0.6%）

手数料収入の9割以上を占める入学検定料が、志願者数の減少により30万8千円の減、また2009年度は大学入試センター試験の会場校（隔年）であったために得られたセンター試験実施手数料110万円が減となり、全体での手数料収入は140万7千円の減となる。

**寄付金** 7,615万円（帰属収入の2.2%）

90周年記念事業による総合募金を開始し、初年度である2009年度は3,600万円を超える募金があった。本年度は2年目でもあり総合募金を2,000万円とし、これに後援会、保護者会、同窓会等から、図書費やクラブ費に充てた寄付金を加え、特別寄付金は前年度予算より1,316万7千円の増とした。一方、図書費やクラブ費等目的を明確にした特別寄付金が増額となった分、一般寄付金は減少する見込みであり、寄付金全体では予算額の644万1千円の減となる。

**補助金** 10億1,156万1千円（帰属収入の29.7%）

前年度予算より7,353万2千円の増額となる。本年度実施する学院中学校・高等学校の南館、東館、体育館の耐震補強工事に対して地方公共団体補助金が8,066万7千円、国庫補助金が4,033万3千円、また香里キャンパス校舎耐震補強工事を2011年度に実施するに当たり、その耐震診断を本年度に行うため、地方公共団体より1,000万円の補助金が見込まれる見込みである。また、学院小学校のパソコン教室の機器入れ替

えに伴う費用 850 万円に対する補助金が得られる見込みである。

2009 年度予算では、学院中学校・高等学校のパソコン購入等による「私立高等学校等 I T 教育設備整備推進事業費補助金」、藤森キャンパス幼稚園・学院小学校体育館の耐震工事実施による補助金、各所属の地デジ対応による国庫補助金等を計上していたが、さらに本年度は大規模な耐震補強工事を実施することにより補助金が増となった。

**資産運用収入** 3,061 万 3 千円（帰属収入の 0.9%）

普通預金口座で管理していた特定資産を定期預金に預け替えを行う等、より効率的な資産運用の見直しを行うことにより、預金利息が 47 万 8 千円増となる。また、小学校、中学校・高等学校での漢字検定や英語検定等の試験会場や幼稚園での課外体操教室、課外造形教室等で教室の貸し出しを行い、施設利用料が 68 万 3 千円の増となり、資産運用収入全体では前年度予算より 116 万 1 千円の増となる。

**資産売却差額** 0 円

2009 年度はテニスコートの土地を売却したことによる収益があったため、土地売却益において 1,494 万 5 千円の減、このほかオーバーパーで購入をしていた国債を 2009 年度は期中売却したことにより 53 万円の売却益を得ており、この 53 万円の減とあわせて 1,547 万 5 千円の減となる。

**事業収入** 2,183 万 4 千円（帰属収入の 0.6%）

学童保育料等の収入をこれまで預り金で計上していたが、これを補助活動収入として計上することにより、前年度予算より 1,689 万 5 千円の増となる。

**雑収入** 4,493 万 9 千円（帰属収入の 1.3%）

前年度予算より 8,747 万 6 千円の減額となる。主に退職給与引当金修正戻入額が減少したことによる。

**基本金組入額** △5 億 4,305 万 8 千円（帰属収入の△16.0%）

藤森キャンパスにおいて学院中学校・高等学校の南館・東館・体育館の耐震及びリニューアル工事を実施するに当たり、前年度予算より 4,656 万 7 千円の組み入れ増となる。

**【 消費支出の部 】**

本年度も 2009 年度に引き続き予算配分を適正に行うため、収入見込額から事業活動に必要な諸経費（人件費、減価償却費、光熱水費、冷暖房やシステム等の保守費、委託費、学校法人経費等）と基本金組入額を差し引き、その差額内にその他の支出（教育研究経費、管理経費、広報費等）を収めるように予算組みを行った。しかしながら入学者数の減少、耐震及びリニューアル工事による基本金の組み入れ増により聖母学院小学校を除く各学校について、この時点で支出が超過したため厳しい査定結果となった。また、予備費についても 2009 年度の 6,744 万 5 千円から 5,000 万円に減額し、2009 年度と同様、必要最低限の出費に抑えられるよう、稟議決裁のうえ予備費を使用することにした。修繕費についても 2009 年度に行き続きゼロ査定とし、必要に応じ稟議決裁のうえ予備費を使用することにした。

**人件費** 24 億 6,298 万 8 千円（帰属収入の 72.4%）

希望退職を公募したことにより、2009 年度の希望退職者 14 名、自己都合退職者 12 名、定年退職者が 3 名、合計 29 名（専任教職員）が退職し、教職員の人数が減少したことで、人件費が 1 億 5,577 万 5 千円の減となる。

**教育研究経費** 5億6,974万4千円（帰属収入の16.7%）

前年度予算より6,710万2千円の減となる。ほとんどの科目で経費の節減を実施する。主な要因は、消耗品費2,851万7千円の減額のほか、修繕費をゼロ査定としたことにより保守・修繕費4,912万円の減額、支払報酬手数料4,901万9千円の減である。

消耗品費については、2009年度まで消耗品費の中に含まれていた消耗図書費、用品費を本年度から新たに科目として分けし、同様に保守修繕費を本年度から保守維持費と修繕費に科目を分け、また支払報酬手数料に含まれていた業務委託費や謝金についても新たに科目を設定し分けした。これにより、内容別に明確に管理できるようにした。

一方、大幅に増額したのが業務委託費である。守衛等の業務委託費を昨年度まで管理経費で計上していたが、教育に係る業務であるため、本年度から教育研究経費に計上することにした。

**管理経費** 2億6,167万5千円（帰属収入の7.7%）

前年度予算より806万2千円の減となる。主な要因は支払報酬手数料である。これは先に記したとおり、内容により業務委託費、謝金と分けし、守衛業務を教育研究経費の業務委託費に移行したことによる。

**借入金等利息** 1,109万9千円（帰属収入の0.3%）

2009年度、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の内、短期大学分の1億1,110万円を5月に繰り上げ償還したことと、その他借入金3億6,887万円を返済することにより27万円の減となる。

**資産処分差額** 0円

2009年度売却したテニスコート等の土地のほか、退職年金制度を廃止したために解約損が発生したが、本年度については資産処分を予定していないため、前年度予算より6,763万2千円の減となる。

**予備費** 5,000万円（帰属収入の1.5%）

前年度予算6,744万5千円から1,744万5千円減額し、必要最低限の出費に抑えられるよう稟議決裁のうえ予備費を使用することにした。

事業活動に必要と見込まれる人件費、物件費等の消費的な諸経費の総額である消費支出の部合計は33億5,550万6千円となり、前年度予算より3億1,751万9千円、率にして8.6%減の見込みである。

帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の部合計は28億6,071万円となり、前年度予算より2億5,596万1千円の減となる見込みである。

その結果、当年度消費収支差額は、4億9,479万6千円の支出超過となり、前年度予算より6,155万8千円減となる見込みである。

前年度繰越消費収支差額31億5,211万3千円の支出超過を加えた翌年度繰越消費収支差額は、36億3,861万1千円の支出超過となる見込みである。

## 2. 資金収支予算書

資金収支予算書は、当該年度における学校法人全体の教育研究活動等の計画を予算編成に通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ支払資金の収入と支出の顛末、いわゆる資金繰りの状況を示すものである。お金の動きをすべて網羅したキャッシュフローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金、借入金、前受金、貸付金回収収入等が計上されている。支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設・設備関係の支出、借入金返済、資産運用での支出等が計上される。従って、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却額等）は含まれていない。

消費収支予算書分割表における収支科目と内容的に相違のない科目については省略する。

### 【 資金収入の部 】

#### 資産売却収入 0円

2009年度は短期大学テニスコート等の土地売却（2億8,820万2千円）、有価証券の期中売却（53万円）による収入が得られたが、本年度は資産の売却を予定しないため2億8,873万2千円の減となる。

#### 借入金等収入 0円

昨年度、三菱東京UFJ銀行、京都銀行からそれまで長期借入契約をしていたものを1年間ごとの短期借入契約に変更の要請があったため、契約更新時に借入金の出し入れがともない、借入金の収入、支出が表れたが、本年度は両行とも長期借入契約になる見込みであり、借入金の出し入れがなくなったことにより3億円の減となる。

#### 前受金収入 2億186万9千円（当年度収入合計の4.7%）

2010年度に見込まれる2011年度の学生生徒等納付金（中学校、高等学校、小学校、幼稚園は入学金のみ）で、入学者数が各所属とも減少する見込みであり、前年度予算より6,036万1千円の減となる。

#### その他の収入 4億7,269万7千円（当年度収入合計の11.0%）

2009年度は大幅な資産運用の見直しを図り、預金契約を変更する等の手続きで16億222万7千円の特定資産の入れ替えを行ったが、本年度は2009年度からの契約を継続し特定資産の出し入れが発生しないことにより、前年度予算より23億420万3千円減となる。

#### 資金収入調整勘定 △3億456万9千円（当年度収入合計の△7.1%）

期末未収入金6,183万円の増及び前期末前受金1億657万7千円の減による。

この結果、当年度中に入金が見込まれる資金総額である当年度収入合計は、37億7,376万5千円となる。これに前年度繰越支払資金5億608万4千円を合わせた収入の部合計は42億7,984万9千円であり、前年度より34億6,062万3千円の減となる。

### 【 資金支出の部 】

#### 人件費支出 21億3,183万8千円（当年度支出合計の50.0%）

4億6,313万5千円の減となる。主な要因は、昨年度退職年金制度を廃止したことで、1億9,277万9千円の減となるほか、本年度は退職予定者が3名であり退職金支

出が1億4,569万7千円の減となることによる。

**教育研究経費支出** 3億3,639万8千円（当年度支出合計の7.9%）

消費支出の教育研究経費5億6,974万4千円から減価償却額2億3,334万6千円を差し引いた額である。

**管理経費支出** 2億3,634万2千円（当年度支出合計の5.5%）

消費支出の管理経費2億6,167万5千円から減価償却額2,533万3千円を差し引いた額である。

**借入金等返済支出** 1億3,777万円（当年度支出合計の3.2%）

3億4,220万円の減となる。2009年度は日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の内、短期大学分の1億1,110万円を繰上償還し、また京都銀行及び三菱東京UFJ銀行の借入金について、1年ごとの短期借入契約から本年度は長期借入契約に変更になったため、資金の出入りがなくなったことによる。

**施設関係支出** 4億5,707万7千円（当年度支出合計の10.7%）

主な支出要因は、学院中学校・高等学校の南館・東館・体育館の耐震及びリニューアル工事で4億4,567万3千円のほか、2011年度に着工予定の香里キャンパス（小学校・中学校・高等学校）の校舎の耐震及びリニューアル工事の診断、設計料5,432万9千円、学院小学校の空調機器更新3,000万円である。

**設備関係支出** 1,792万千円（当年度支出合計の0.4%）

3,381万2千円の減となる。主な要因は学院小学校における1年生の机・椅子、中庭溝蓋の更新、学院中学校・高等学校におけるオラトリウムや多目的室の改修、大阪聖母学院小学校における理科室実験台の修理、机・椅子の更新等、本年度に実施する予定にしていたものを2009年度に執行したことによる。

本年度の支出は、学院小学校のパソコン教室の機器更新850万円のほか、学外アクセス用機器やファイルサーバーの機器更新842万円である。

**資産運用支出** 2億8,923万2千円（当年度支出合計の6.8%）

15億611万3千円の減となる。2009年度は資産運用の見直しにより、定期預金の契約変更による出し入れや国債の期中売却により、特定資産繰入支出が増加したが、本年度は2009年度からの契約を継続することにより、特定資産の出し入れが発生しないことによる。建設整備準備金特定資産として1億円繰り入れ、校舎等の耐震及びリニューアル工事に充てる。

**その他の支出** 4億3,121万円（当年度支出合計の10.1%）

未払金が2億3,683万1千円であり、これに法人勘定支出を加算し、4億3,121万円の支出となる。

**資金支出調整勘定** △1億165万8千円（当年度支出合計の△2.4%）

主な支出は期末未払退職金であり、2009年度実施した希望退職制度によるものであるが、早期退職優遇制度を実施した2008年度より退職者が8名減となり、1億6,264万3千円の減となる。

事業活動に必要と見込まれる資金総額である当年度支出合計は、42億7,984万9千円となり、前年度予算より34億6,062万3千円の減となる見込みである。

以 上